

三井住友信託のご提供する投資信託商品の中から、特に長期運用の基本となる分散投資を行うバランスファンドを厳選しました。

(低)

想定するリスク・リターン

(高)

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド〈愛称:クアトロ〉

資産成長型



特徴

資産配分を機動的に見直しなが、
低リスクで安定的なリターンを目指す。

委託会社 ピクテ・ジャパン

運用手法 投資判断

純資産総額 1,947億円

費用 お申込手数料 1.65%(税込)
(最大) 信託報酬 ※1 2.00%(税込)
信託財産留保額 なし

グローバル10資産バランスファンド〈愛称:ロング10〉

資産成長型

NISA



特徴

国内外の株式、債券、REITおよび金、
ヘッジ外債の10資産に分散投資。
中長期的に安定した収益の獲得を
目指す、低リスク型のバランスファンド。

委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント

運用手法 定期リバランス

純資産総額 23億円

費用 お申込手数料 1.43%(税込)
信託報酬 ※1 0.66%(税込)
信託財産留保額 なし

グローバル経済コア

資産成長型

NISA



特徴

日本を含む世界の株式(DR(預託資産)
含む)、債券、REIT、金に分散投資。

委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント

運用手法 定期リバランス

純資産総額 263億円

費用 お申込手数料 1.43%(税込)
信託報酬 ※1 0.605%(税込)
信託財産留保額 0.10%

世界経済インデックスファンド SMT 世界経済インデックス・オープン ※2

資産成長型

NISA



特徴

世界の株式・債券インデックスに一定の
配分で分散投資。国別比率は各国の
GDPの規模に比例。

委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント

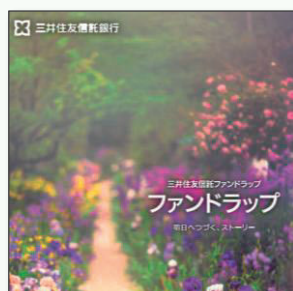
運用手法 定期リバランス

純資産総額 4,128億円

費用 お申込手数料 なし
(最大) 信託報酬 ※1 0.605%(税込)
信託財産留保額 0.10%

三井住友信託ファンドラップ (投資一任運用商品)

NISA



特徴

幅広い投資対象に分散。
資産配分を安定的にコントロールし、
長期分散投資効果を追求。
契約単位: 500万円以上1円単位

費用 お申込手数料 なし/投資顧問報酬、信託報酬あり
また、報酬タイプによって投資顧問報酬が異なる
(長期保有で投資顧問報酬の割引あり)。

※三井住友信託ファンドラップの資産分散型は、投資対象資産に
応じた3つの運用タイプとリスク許容度にあわせた5つの運用
コースからポートフォリオを構築します。詳しくはパンフレットを
ご確認ください。

コア投資戦略ファンド (愛称:コアラップ) ※3

資産成長型



特徴

幅広い投資対象に分散投資を行い、
市場環境の変化に応じて見直しを
実施。長期分散投資効果を追求。

委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント

運用手法 定期リバランス

純資産総額 1,679億円

費用 お申込手数料 1.65%(税込)
(最大) 信託報酬 ※1 2.00946%(税込)
信託財産留保額 なし

【投資対象資産一覧】

	国内株式	先進国 株式	新興国 株式	国内債券	先進国 債券	新興国 債券	REIT (国内)	REIT (海外)	金	その他 ※5
コア投資戦略ファンド	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ピクテ・マルチアセット・ アロケーション・ファンド	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
グローバル10資産 バランスファンド ※4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
グローバル経済コア	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
世界経済インデックス ファンド	●	●	●	●	●	●				

※ 上記はいずれも2025年1月末基準。

※1 信託報酬は、純資産総額に対する年率。投資対象とする投資信託証券の信託報酬等がある場合はそれらを含めて表示。

※2 「SMT 世界経済インデックス・オープン」には「株式シフト型」「債券シフト型」の2コースがあります。

なお、純資産総額は、「世界経済インデックスファンド」を含む全3コースの合計を記載しております。

※3 「コア投資戦略ファンド」には「安定型」「成長型」「切替型」「切替型ワイド」「積極成長型」の5コースがあります。

なお、純資産総額は全5コースの合計を記載しております。

※4 「グローバル10資産バランスファンド」では、先進国債券(為替ヘッジあり)を含めた“10資産”としております。

※5 その他は、商品(コモディティ)・ヘッジファンド等

アイコンガイド

NISA NISA成長投資枠の対象商品

資産成長型 分配を抑制し、再投資する方針のファンド

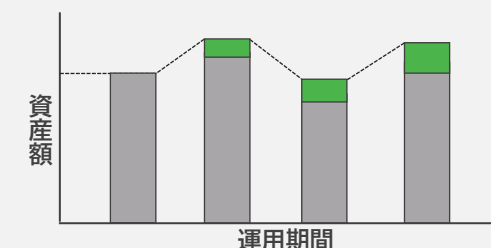
安定分配型 定期的かつ安定的な収益分配を目指すファンド

実績分配型 決算ごとに、実績に応じて分配金を決定するファンド

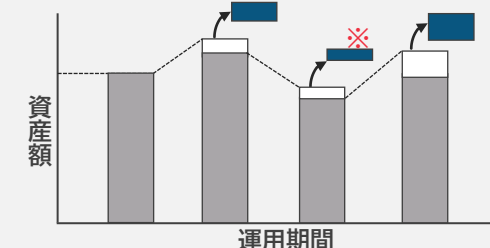
【ポイント】

- ✓ 「**資産成長型**」のファンドは、分配金を出さず運用資産に再投資することで、複利効果が期待できます。
このため、資産を効率的に成長させたいお客さまに適しています。
- ✓ 「**安定分配型**」「**実績分配型**」のファンドは、運用によって資産寿命を延ばしつつ、資金を受け取ることが
期待できます。収益を都度お受け取りになりたいお客さまに適していますが、複利効果が得られない分、
資産の成長性は低くなります。
- ✓ 各種アイコンを参考に、目的やご意向にあったファンドをご選択ください。

【資産成長型 イメージ】

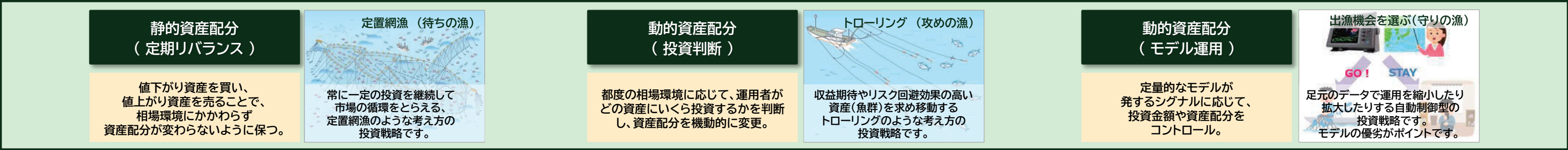


【安定分配型・実績分配型 イメージ】



※ご購入のタイミングによっては、個別元本から分配金をお出しするケースもあります。

【商品選びの参考情報】 バランスファンドと一括りに言っても運用手法が異なり、様々な特徴があり、相場が変動する際の投資方針そのものに違いもあります。



投資信託についてのご注意事項

■投資信託におけるリスクについて

○投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■投資信託にかかる費用について

○投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1)ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用○申込手数料:申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30％(税込)の率を乗じて得た額
○信託財産留保額:ご購入時の基準価額に対して最大0.1％の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5％の率を乗じて得た額○解約手数料:かかりません

(2)保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用○信託報酬:純資産総額に対して最大年2.20％(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。○その他の費用:証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。※投資対象とするファンドにおいて負担する場合を含みます。○これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。○各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。○ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。○取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

NISA制度(少額投資非課税制度)およびNISA口座のご注意事項

○NISA口座は、全ての金融機関を通じて一人一口座しか開設できません。(1年単位で金融機関変更可能)○非課税口座開設届出書により開設したNISA口座について、二重開設が判明した場合は買付した投資信託は当初から課税口座で買付けたものとして取り扱われ、当該投資信託から生じる配当所得や譲渡所得等は遡及して課税されます。ONISA口座には、特定累積投資勘定(以下つみたて投資枠)と特定非課税管理勘定(以下成長投資枠)の2つの勘定が同時に設定されます。年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円までです。○生涯に利用できる非課税保有限度額はつみたて投資枠・成長投資枠合わせて1,800万円(うち成長投資枠は1,200万円)までです。また、非課税保有限度額は購入金額(簿価金額)で管理されます。○当社におけるつみたて投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした長期の積立・分散投資に適した公募株式投資信託のうち当社がつみたて投資枠で投資可として選定したものに限ります。また、投資方法は積立投資に限られます。○当社における成長投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした安定的な資産形成に適した公募株式投資信託のうち、当社が成長投資枠で投資可として選定したものに限ります。上場株式や上場投資信託(REIT・ETF)等は取り扱っていません。○非課税枠で購入した投資信託を売却した後、売却した投資信託が利用していた非課税保有限度額分については翌年以降に再利用することが可能です。ただし、1年間で利用できる投資枠の上限は決まっているため、年間投資枠の上限を超える非課税枠の利用はできません。また、年間投資枠の残枠を翌年に繰り越すことはできません。ONISA口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。また、分配金のうち非課税となるのは普通分配金に限られます。○つみたて投資枠で保有する公募株式投資信託について、当社から信託報酬等の概算値を年1回通知します。また、つみたて投資枠を設けた日から10年後、および以後5年ごとに、当社から、氏名・住所の確認を行います。氏名・住所の確認ができない場合、NISA口座での新たな投資はできません。

投資一任運用商品についてのご注意事項

■投資一任運用商品におけるリスクについて

○投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。

■お客さまにご負担いただく費用について(以下、料率については税込みにて表示しています。)

○お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る信託報酬等)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1)直接ご負担いただく費用/投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760％を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5％をお支払いいただきます。

(2)間接的にご負担いただく費用/投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。○これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

○投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。○ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。○ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。

○本資料に掲載している商品は、当社でお取り扱いしている商品の一部です。詳細については営業員にお尋ねください。
○このご案内は、作成時点における法令その他情報に基づき作成しており、今後の改定等により、取り扱いが変更となる可能性があります。
○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
○本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
○最新のデータについては営業員にお尋ねください。

■販売会社に関する情報

○商号等:三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

○加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

R3196-13

2025年4月作成